



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日
上場取引所 福

上場会社名 丸東産業株式会社
コード番号 7894 URL <http://www.marutosangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼購買本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀧山 浩二
(氏名) 尾崎 太郎
配当支払開始予定日

TEL 0942-73-3845
平成28年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	15,553	3.4	541	52.9	561	42.9	324	31.0
27年2月期	15,037	3.8	354	19.4	393	17.0	247	33.0

(注) 包括利益 28年2月期 291百万円 (△7.5%) 27年2月期 315百万円 (51.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	20.42	—	7.7	4.8	3.5
27年2月期	15.58	—	6.2	3.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	11,875	4,350	36.6	273.83
27年2月期	11,735	4,094	34.8	257.42

(参考) 自己資本 28年2月期 4,347百万円 27年2月期 4,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	700	△148	△267	1,932
27年2月期	603	△251	△271	1,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	12.8	0.8
28年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	9.8	0.8
29年2月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		7.9	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,950	4.9	300	49.3	300	32.7	200	50.4	12.60
通期	16,000	2.9	600	10.7	620	10.1	400	23.5	25.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年2月期	15,902,500 株	27年2月期	15,902,500 株
28年2月期	26,104 株	27年2月期	24,954 株
28年2月期	15,876,900 株	27年2月期	15,878,573 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	14,836	5.5	500	121.5	548	75.4	316	70.4
27年2月期	14,064	3.2	226	9.6	312	8.5	185	18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	19.91	—
27年2月期	11.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	11,620		4,318	37.2			271.98	
27年2月期	11,477		4,014	35.0			252.83	

(参考) 自己資本 28年2月期 4,318百万円 27年2月期 4,014百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	4.6	290	34.9	187	49.9	11.80
通期	15,200	2.4	580	5.8	375	18.6	23.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は現時点で入手された情報に基づいて策定しております。実際の業績は、今後さまざまな要因によりこれらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。本資料の予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書 及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	15,037	15,553	3.4
営業利益	354	541	52.9
経常利益	393	561	42.9
当期純利益	247	324	31.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、個人消費の持ち直しの動きに遅れが見られ、また中東産油地域における地政学的リスクや、中国における経済成長の減速など、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、4月に「ファベックス2015」、7月には「インターフェックスジャパン」、10月には「ジャパンパック2015」に出展し、来場される食品・医薬品メーカー様へ当社独自製品をご案内し拡販に努めてまいりました。

また、「JAPAN PACK AWARDS 2015」においては、当社の易開封技術「直進くん®」が『独創技術賞』を受賞いたしました。

当期においては新製品としてレトルト食品の充填性を高める液体包装フィルム「マルトップ®ML-R」を紹介させていただきました。ご好評いただいております包装内の湿度を調節できる「吸湿フィルム」につきましても、引き続き拡販を進めております。

当社グループは、経営理念であります「お客様第一主義」を実践するべく、消費者の皆様の立場に立って、袋の開封し易さを向上させることに取り組み、また、食品・医薬品などのメーカーのお客様の生産効率アップにもお役に立つため、全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、売上高 155 億 5 千 3 百万円（前期比 3.4%増）、営業利益 5 億 4 千 1 百万円（前期比 52.9%増）、経常利益 5 億 6 千 1 百万円（前期比 42.9%増）、当期純利益 3 億 2 千 4 百万円（前期比 31.0%増）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

(複合フィルム)

当連結会計年度は、弊社独自製品の「マルトップ®MLシリーズ」および「吸湿フィルム」のほか、スタンドジップ袋など付加価値の高い製品の拡販と、海外の新規取引先の開拓も寄与して、前連結会計年度に比べて売上高は 5 億 6 千 1 百万円増加し 103 億 7 百万円（前期比 5.8%増）となりました。

(単体フィルム)

当連結会計年度は、国内医薬品メーカー向けのフィルムは堅調に推移いたしました。バンなど軽包装用が減少し、前連結会計年度に比べて売上高は 3 百万円減少し 13 億 2 千 3 百万円（前期比 0.3%減）となりました。

(容 器)

当連結会計年度は、香港向けの食品容器が好調に推移したほか、国内ではみそ容器や漬物容器、納豆容器の販売が堅調に推移し、前連結会計年度に比べ売上高は1億6千4百万円増加し、13億5千9百万円(前期比13.7%増)となりました。

(そ の 他)

当連結会計年度は、前期好調であった海外の回転寿司チェーン向けの機械の輸出が減少しました。国内において大型の給袋式充填包装機の販売がございましたが、前連結会計年度に比べ売上高は2億6百万円減少し、25億6千3百万円(前期比7.5%減)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気についてはGDPの成長鈍化が報道されるなか、原油価格も需給バランスなどにより、下期には上昇するものと思われ予断を許さない状況が続くものと考えております。また、為替相場につきましても、一昨年来の円安傾向から円高傾向に変化してきており、先行きは不透明であります。

このような状況のもと、収益の維持拡大のために、販売面では、海外のパッケージング展示会「KOREA PACK 2016」をはじめ、国内外の展示会へ積極的な出展をおこない、新製品の、分割包装フィルム「まぜるっちゃん」のほか、「直進くん」、「マルトッ プ M Lシリーズ」、「吸湿フィルム」などの特長のある当社独自製品のご提案をさせて頂き、引き続き拡販に努めてまいります。

また、容器・包装機械・検査機器・物流機器などのほか、パッケージデザイン提案などにつきましても、お客様の立場に立ってご提案をさせて頂きます。

技術面では、新製品の開発および弊社独自製品の改良をおこない、お客様のご要望にお応えしお役に立てるよう付加価値の高い製品を創造してまいります。

生産面では、グループ全体の工場稼働の効率化と原価低減をさらに進め、外部協力先とも連携して市場での競争に打ち勝つ納期・品質・価格を実現していかなければならないと考えております。

次期の業績と致しましては、売上高160億円、営業利益6億円、経常利益6億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、118億7千5百万円となり、前連結会計年度と比較して1億3千9百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加額が受取手形及び売掛金の減少額を上回ったことによるものであります。

負債につきましては、75億2千4百万円となり、前連結会計年度と比較して1億1千6百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済や支払手形及び買掛金、未払金の減少額が電子記録債務及びリース債務の増加額を上回ったことによるものであります。

純資産につきましては43億5千万円となり、前連結会計年度と比較して2億5千6百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	603	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	251	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	271	267
現金及び現金同等物の期末残高	1,656	1,932

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より2億7千6百万円増加し19億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益の増加による収入が売上債権の増加による支出を上回り、7億円の増加(前連結会計年度比9千6百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により1億4千8百万円の減少(前連結会計年度比1億2百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により2億6千7百万円の減少(前連結会計年度比4百万円増)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率(%)	33.7	36.2	35.1	34.8	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	15.7	17.4	16.5	16.3
債務償還年数(年)	9.0	6.7	4.2	4.4	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.0	23.3	40.6	33.4	39.6

自己資本比率(%): 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%): 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(年): 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益分配については、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。

当期の配当につきましては、当社をとりまく環境が依然として厳しい折から、期末配当として1株当たり2円を予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社3社は、包装資材（複合フィルム及び単体フィルム）の製造販売並びに包装資材（複合フィルム、単体フィルム及び容器等）の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

香港包装器材中心有限公司.....単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

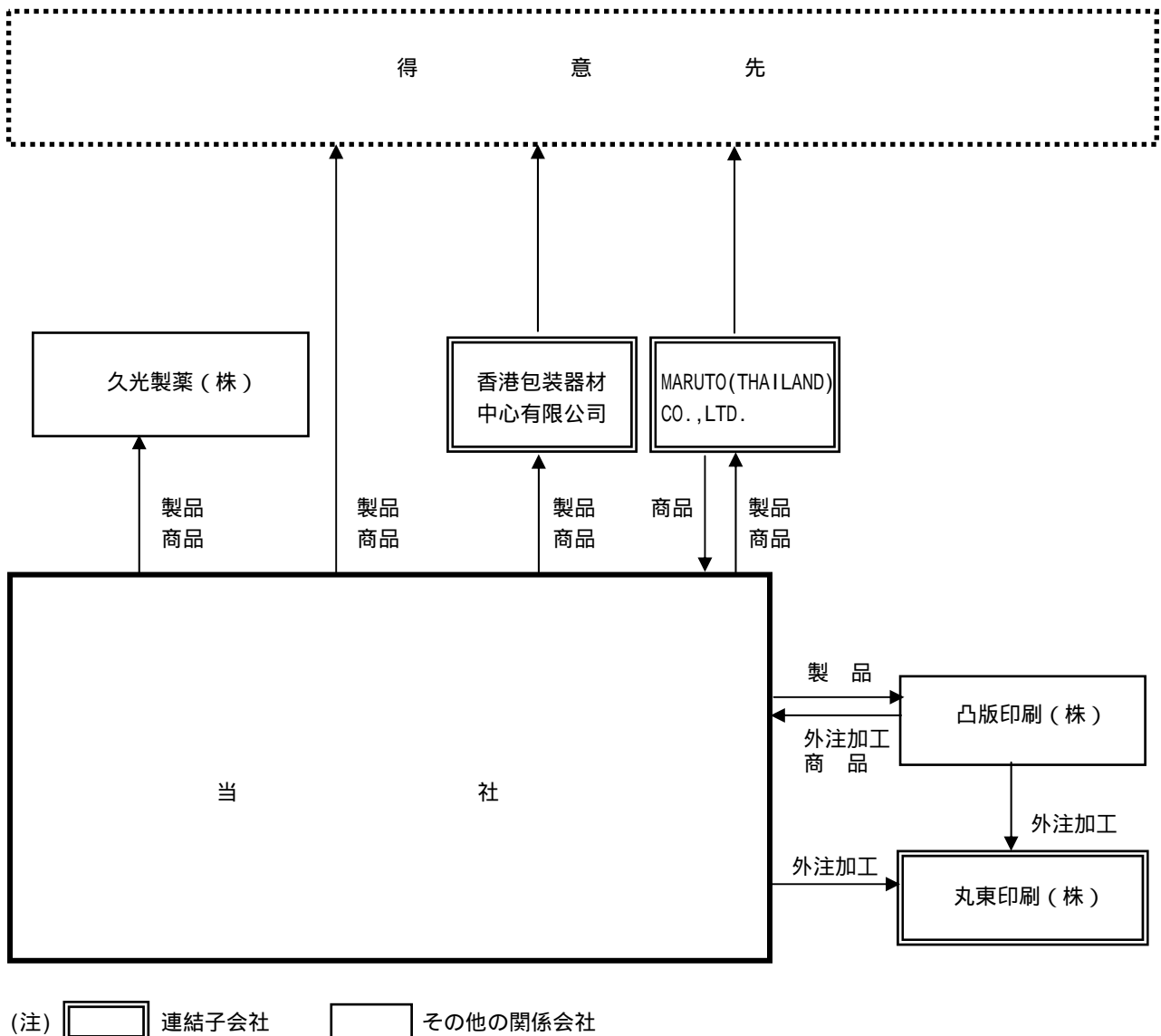
丸東印刷株式会社.....当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

MARUTO(THAILAND)CO.,LTD.....タイ王国にて、包装資材の仕入れ販売と輸出入を行っております。

久光製薬株式会社.....医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷株式会社.....情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系などの幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム製造工程の一部の外注加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を基本理念とし、包装の機能を高め続けることで人類の豊かな生活に貢献することが使命であると考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内経済は、政府及び日銀の経済政策により、緩やかな回復傾向が報道等と言われておりますが、一昨年の消費税増税以降は、消費者の購買行動が慎重になるなど、個人消費の回復には停滞感もあり、先行きは不透明であります。

また、原油価格は、需給バランス及び為替レートや地政学的リスク等により、今後も不安定な状況で推移することが予想されます。石油化学製品である樹脂やフィルム等を主材料としている当社及び当社の属する業界は、今後も予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下で、収益の維持拡大のためには、販売面では当社独自の技術を駆使した製品で、お客様のお役に立つことが必須であると考えております。また、海外の販売子会社については、現地企業のお客様はもちろん海外進出される日系企業のお客様にも販売を強化してまいります。生産面ではグループ全体での工場稼働率の向上と、原価低減を行い、市場での競争に打ち勝つ納期・品質・価格を実現していかなければならないと考えております。

今後は、安定した利益体質を基本とした事業展開を図るため、今年新発売した分割包装フィルム「まぜるっちゃん[®]」、「直進くん[®]」や「マルトップ[®]RML シリーズ」、「吸湿フィルム」をさらに工夫して販売を強化し、包装に要求される機能に対応した製品の開発につとめて、持続的な成長をできる経営基盤を築いてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,108	1,932,813
受取手形及び売掛金	4,079,962	3,919,897
商品及び製品	700,152	744,406
仕掛品	274,499	298,703
原材料及び貯蔵品	111,578	83,706
その他	165,760	203,160
貸倒引当金	△43,755	△43,116
流動資産合計	6,944,307	7,139,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,956,630	1,910,670
機械装置及び運搬具（純額）	810,766	774,176
土地	1,081,684	1,081,609
その他（純額）	46,631	47,368
有形固定資産合計	3,895,712	3,813,824
無形固定資産	22,958	28,445
投資その他の資産		
投資有価証券	835,840	860,888
その他	51,083	52,684
貸倒引当金	△14,359	△20,379
投資その他の資産合計	872,564	893,194
固定資産合計	4,791,235	4,735,464
資産合計	11,735,542	11,875,036
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,333,666	2,000,719
電子記録債務	336,668	1,601,972
短期借入金	1,731,205	1,719,931
1年内返済予定の長期借入金	222,392	204,653
未払金	1,246,571	56,299
リース債務	—	11,246
未払法人税等	61,114	204,766
賞与引当金	26,647	33,296
その他	454,448	478,105
流動負債合計	6,412,713	6,310,989
固定負債		
長期借入金	687,976	483,323
リース債務	—	121,144
繰延税金負債	95,811	94,476
役員退職慰労引当金	52,890	48,200
退職給付に係る負債	377,080	460,808
その他	14,264	5,216
固定負債合計	1,228,021	1,213,168
負債合計	7,640,735	7,524,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	1,339,346	1,627,900
自己株式	△2,760	△2,923
株主資本合計	3,930,346	4,218,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,904	239,171
為替換算調整勘定	20,146	18,326
退職給付に係る調整累計額	△79,131	△128,787
その他の包括利益累計額合計	156,919	128,709
少数株主持分	7,540	3,430
純資産合計	4,094,806	4,350,878
負債純資産合計	11,735,542	11,875,036

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	15,037,469	15,553,697
売上原価	12,786,984	13,005,546
売上総利益	2,250,485	2,548,150
販売費及び一般管理費		
運賃	333,049	361,160
貸倒引当金繰入額	205	6,621
従業員給料	643,586	631,607
賞与引当金繰入額	11,744	14,038
退職給付費用	42,093	49,579
減価償却費	45,907	50,686
その他	819,568	892,538
販売費及び一般管理費合計	1,896,155	2,006,233
営業利益	354,330	541,917
営業外収益		
受取利息	24	46
受取配当金	37,935	35,804
為替差益	8,629	—
経営指導料	7,140	—
受取保険料	—	16,172
その他	12,690	14,711
営業外収益合計	66,419	66,734
営業外費用		
支払利息	17,956	17,960
売上割引	4,657	4,738
手形売却損	1,112	790
為替差損	—	5,245
固定資産除売却損	946	16,812
その他	2,886	1,289
営業外費用合計	27,558	46,837
経常利益	393,191	561,813
税金等調整前当期純利益	393,191	561,813
法人税、住民税及び事業税	130,814	257,555
法人税等調整額	14,929	△16,609
法人税等合計	145,743	240,945
少数株主損益調整前当期純利益	247,447	320,868
少数株主損失(△)	—	△3,270
当期純利益	247,447	324,138

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	247,447	320,868
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,139	23,266
退職給付に係る調整額	—	△49,656
為替換算調整勘定	25,976	△2,660
その他の包括利益合計	68,115	△29,050
包括利益	315,563	291,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,563	295,927
少数株主に係る包括利益	—	△4,110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	1,123,657	△2,576	3,714,842
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807,750	786,011	1,123,657	△2,576	3,714,842
当期変動額					
剰余金の配当			△31,758		△31,758
当期純利益			247,447		247,447
自己株式の取得				△184	△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	215,689	△184	215,504
当期末残高	1,807,750	786,011	1,339,346	△2,760	3,930,346

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,764	△5,829	—	167,935	—	3,882,777
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	173,764	△5,829	—	167,935	—	3,882,777
当期変動額						
剰余金の配当						△31,758
当期純利益						247,447
自己株式の取得						△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,139	25,976	△79,131	△11,015	7,540	△3,474
当期変動額合計	42,139	25,976	△79,131	△11,015	7,540	212,029
当期末残高	215,904	20,146	△79,131	156,919	7,540	4,094,806

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	1,339,346	△2,760	3,930,346
会計方針の変更による累積的影響額			△3,828		△3,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,807,750	786,011	1,335,517	△2,760	3,926,517
当期変動額					
剰余金の配当			△31,755		△31,755
当期純利益			324,138		324,138
自己株式の取得				△162	△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	292,383	△162	292,220
当期末残高	1,807,750	786,011	1,627,900	△2,923	4,218,738

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215,904	20,146	△79,131	156,919	7,540	4,094,806
会計方針の変更による累積的影響額						△3,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	215,904	20,146	△79,131	156,919	7,540	4,090,977
当期変動額						
剰余金の配当						△31,755
当期純利益						324,138
自己株式の取得						△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,266	△1,820	△49,656	△28,210	△4,110	△32,320
当期変動額合計	23,266	△1,820	△49,656	△28,210	△4,110	259,900
当期末残高	239,171	18,326	△128,787	128,709	3,430	4,350,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,191	561,813
減価償却費	418,453	414,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	205	5,110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,347	5,455
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,760	△4,690
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148	6,649
受取利息及び受取配当金	△37,960	△35,850
支払利息	17,956	17,960
固定資産除売却損益 (△は益)	946	16,812
売上債権の増減額 (△は増加)	△679,603	156,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,646	△38,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	533,703	930,931
未払金の増減額 (△は減少)	△17,953	△1,225,969
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,962	△7,289
その他の負債の増減額 (△は減少)	151,132	△28,746
その他	6,399	30,618
小計	761,422	805,087
利息及び配当金の受取額	37,960	35,850
利息の支払額	△18,095	△17,716
法人税等の支払額	△177,395	△122,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,892	700,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△243,488	△127,220
投資有価証券の取得による支出	△6,666	△7,125
その他	△1,365	△14,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,520	△148,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,075,170	△11,500
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△171,898	△222,392
少数株主からの払込みによる収入	7,540	—
配当金の支払額	△31,737	△31,803
リース債務の返済による支出	—	△1,365
その他	△203	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,469	△267,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,080	△8,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,982	276,704
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,126	1,656,108
現金及び現金同等物の期末残高	1,656,108	1,932,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷株式会社並びにMARUTO (THAILAND) CO., LTD. の3社であります。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸東印刷株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

香港包装器材中心有限公司及びMARUTO(THAILAND)CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3,828千円増加し、利益剰余金が3,828千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 26 年 3 月 1 日 至 平成 27 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 3 月 1 日 至 平成 28 年 2 月 29 日)
1株当たり純資産額	257円42銭	273円83銭
1株当たり当期純利益	15円58銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	20円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成 27 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 2 月 29 日)
純資産の部の合計額(千円)	4,094,806	4,350,878
普通株式に係る純資産額(千円)	4,087,266	4,347,447
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	7,540	3,430
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	24,954	26,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,877,546	15,876,396

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 26 年 3 月 1 日 至 平成 27 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 27 年 3 月 1 日 至 平成 28 年 2 月 29 日)
当期純利益(千円)	247,447	324,138
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,447	324,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,878,573	15,876,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成28年5月27日付予定)

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

取締役

平 山 正 廣 (現 技術担当)

(2) その他

該当事項はありません。